

全 建 事 発 第 19 号
平成 2 4 年 6 月 7 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 押 田 彰
[公 印 省 略]

平成 2 4 年度建設工事施工統計調査（平成 2 3 年度実績）への協力依頼について

平素は、本会の事業活動に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記調査は、我が国における 1 年間の建設活動の実態等、工事の状況を明らかにすることを目的とした調査であり、統計法に基づく基幹統計調査として実施されております。また、本年度についても 7 月 1 日を調査日として、国土交通大臣から指定を受けた各建設業者の方に都道府県を通じて実施されます。

本調査結果は我が国の経済政策、財政政策、建設行政等の基礎資料として幅広く利用され、政府機関ばかりでなく、民間企業、学会からも大きく注目されています。

しかしながら、近年、本統計調査の回収率が低下傾向にあり、このまま低下傾向が続くと、調査の精度に影響が及ぶことも危惧される状況にある為、貴会会員企業に対して、本調査の周知と回収率向上にご協力の程どうぞよろしくお願い申し上げます。